

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】—鉄鋼スト長期化の気配濃厚。

経済活動は6月も顕著な上昇を続けた。個人消費の活況、鉄鋼を中心とする在庫蓄積などを背景に生産は続伸し、第2四半期の国民総生産も4,835億ドルと前期比133億ドルの著増と推定され、明年央ころと予想された5,000億ドル経済の達成も本年第4四半期に可能とみられるに至つた。

しかしながら、目先き夏場の工場休暇、自動車産業の新型車切替えなどに加え、7月15日から開始された鉄鋼ストライキを主因に、昨年来の上昇基調は一時的に中断されるものとみられる。鉄鋼争議によりすでに全米鉄鋼生産能力(年産148百万トン)の約85%が操業を停止した(組合員約50万人)ほか、鉄道、炭鉱、海運など関連産業に約85千人の一時解雇をみている。もとより現在約20百万トン以上に及ぶ鉄鋼在庫状況からみて8週間程度のスドであればその影響は軽微とみられているが、その後連邦調停局の再三にわたる調停の試みにもかかわらず依然解決の糸口を見いだせず、争議長期化の見通しが濃厚となつている。今回の争議は従来の場合と趣を異にし、会社側が近代化投資の推進、対外競争力の強化、賃金・物価スパイラルの阻止のためにあくまで賃金コストの上昇を抑制するとの高姿勢を持ち、生計費とリンクした自動的賃上条項の廃止要求とともに、工場の就業規則(local work rule)の強化による賃金コストの切下げを賃上げの条件としていることが特色であり、争議の早期解決を困難ならしめている。争議が長期化した場合はタフト・ハートレー法の発動によるスド差止め命令も予想されるが、いずれにせよ、当面の関心はスドの長期化いかん、その解決条件いかに寄せられており、そのなりゆきは国内的のみならず国際的にも注目されている。

【経済動向】—生産続伸、個人消費の活況続く。

6月の鉱工業生産指数は155と前月比2ポイント続伸、自動車、機械など耐久財部門をはじめ、非耐久財部門も好調な伸びを続けた。ただ鉄鋼業は6月末の山ねコストおよび工場のスド準備の影響などにより操業率6月90%(5月93%)7月前半80%程度と若干低下した後、スド突入後は13%以下に落ちている。鉄鋼関連産業に対するストライキの直接的影響もあり、7月の生産指数は若干の低下が予想される。6月の住宅着工数は137万戸と前月を若干上回つたが、建設支出は公共建設、住宅建設の減少により3月来微減を続けており、建設活動はようやく頭打ちをみせるに至つた。

雇用面では引続き改善をみており、6月の季節調整済失業率は4.9%と前月並みであつたが、雇用者数は67.3百万人とさらに増加、ことに耐久財部門を中心とした製造工業雇用の増加が著しい。週間労働時間の続伸もあり、個人所得の増大が続いている(6月3,982億ドル、前月比16億ドル増)。これを映じて個人消費も引続き活況を呈し、6月の小売売上げは182億ドル(前月183億ドル)と高水準を維持し、消費者信用の伸びも依然めざましいものがある(6月452百万ドル増、前月423百万ドル増)。

他方企業利潤は、売上げ増加と生産性向上から上伸を続けており、本年第1四半期の税込み法人利潤は年率465億ドル(前年同期比45%増)と前回ブーム時のピーク水準に迫るに至り、第2四半期もウォール・ストリート紙調査(428社)によれば前年比76%増とさらに上伸した模様である。このため企業の流動性は一段と高まつているものとみられ、今後の設備投資増大の誘因として見のがせない点であろう。

物価動向は、6月の卸売物価指数が農産物の大幅下落、一部鉱工業製品の軟調から下押ししたのに対し、消費者物価指数は食料品の季節的上昇のほかその他商品・サービスの強調から124.5と前月

比 0.5 ポイント上昇したのが注目される。

なお、国際収支面では、輸出の停滞が続く一方、輸入は完成品、半成品を中心に増加傾向をたどっており、6月には1930年代以来（1950年の朝鮮動乱時を除く）はじめて商品貿易で赤字を示すに至った。昨年の商品貿易戻の黒字減少が輸出の減少によるものであつたのに対し、最近のそれは輸入の増大に基くものである点注目される。これは国内景気の上昇、自動車をはじめとする外国製品の積極的進出、鉄鋼ストに伴う一時的な鉄鋼輸入の増大などによるものであり、なお当分はこの傾向が続くものとみられる。全米対外貿易審議会の年央見積りによれば、本年の輸出 159 億ドル、輸入 150 億ドル、国際収支全体としては45億ドルの赤字（昨年34億ドルの赤字）と予想されている。

【金融財政動向】——国債借換成功、金利の騰勢やや一服。

7月の金融市場は引続き引締まり基調に推移した。住宅抵当貸付、消費者信用のほか事業貸出も漸増傾向にあり、加えて上旬新規国債50億ドルの発行もあるなど資金需要は旺盛で、連銀は月中旬約4億ドルの買オペを行なつたが、月中加盟銀行の連銀借入は9～10億ドル、自由準備のマイナス4～5億ドルと、ほぼ前月並みの基調が維持された。

この間、金利水準は引続き上昇傾向をたどつたものの、月央以降弱含み傾向を呈するに至つた。すなわち、91日物財務省証券は月央に3.401%（6月末3.164%）と1957年11月以来のピークに達した後月末には3.047%に低下、182日物も前月末の3.703%から月央に4.029%に達した後月末には3.860%へ低下した。これに伴つて月末には商業手形レートも4%から3 $\frac{7}{8}$ %へ引き下げられた。

このような月中の金利動向に影響を与えたのは財務省の借入れ操作であつた。月初行なわれた50億ドルの新規国債（258日物納税証券4.075%、1年物財務省証券4.728%）の発行が短期市場を圧迫し金利の上昇をもたらす一因となつた。ついで、中旬には8月1日満期到来の135億ドルの債務証券および473百万ドルの中期債合計約140億

ドルの借換につき、新借換債として12.5ヵ月物証券と4年10ヵ月物中期債を発行し、いずれも4 $\frac{3}{4}$ %という1929年以来の高金利を付する旨発表した。この条件は市場においてきわめて有利なものと受けとられ、12.5ヵ月物は95億ドル（うち連銀以外の分44億ドル）、4年10ヵ月物は41億ドル（うち連銀以外の分15億ドル）の応募をみ、懸念された現金償還請求分はわずか234百万ドルと一般手持分の4%という著しい低率にとどまつた。現金償還請求が異常に少なく、かつ中期債応募が15億ドルとかなりの額に上つたことは財務省の大きな成功であつた。同時に、新借換債がその後市場でプレミアム付で取引されている事実は、4 $\frac{3}{4}$ %という金利が頃来の金利上昇傾向に一つの目安を与えたものともいえよう。事実市場においては目先金利騰勢一服感が生れており、このような市場のふんい気を反映して、長期金利も上旬をピークとして月末にかけては弱含みに推移している（長期国債月中ピーク4.13%、月末4.10%、一流社債月初4.49%、月末4.45%）。また短期金利の低落傾向については、上記のほか企業流動性の上昇、夏場の産業活動の一服、鉄鋼在庫資金需要の消滅などから、企業が一時的余資の短期債運用を増加せしめている事情もある。

このように、当面市場金利の騰勢は一服状態に入つたものとみられるが、もとより秋以降の季節資金の増大、鉄鋼ストの解決、連銀の引締め政策堅持などからみれば、先行き一層の金融引締まりと金利上昇傾向をみることは疑いえないところであつて、依然プライム・レート再引上げ、公定歩合引上げのうわさが流れている。

長期国債金利限度撤廃の問題はなおも議会で難航を続けている。7月上旬、下院の歳入委員会は財務省の無条件の限度撤廃案に対し、2年間の期限付きで限度をこえて発行しようとの案を暫定的に可決し、さらに議会は連銀が健全金融政策のわく内で必要な場合には長期国債の買入れによつて必要な通貨量の増大をまかなうことを希望すると修正案（メトカルフ修正案）をこれに付した。マーチン連邦準備制度理事会会長は連銀金融政策に議会の希望条項を付した修正案に対し、①これは拘束力のないものにせよ連銀の独立性を侵害す

るおそれがあること、②修正案の真の意図は連銀に金融緩和政策を要求するものであること、③連銀が長期国債買入れを義務付けられることは連銀の bills-only policy (公開市場操作を短期証券に限る) に反するとともに往年の国債価格支持政策の復活に通ずるきわめてインフレ的なものであり、結局において連銀の金融政策の弾力性を失わせしめるものであること、④連銀、政府がこの案を承認することは、国内のみならず外国に対して政府がインフレーションを阻止する決意がないとの印象を与え、ドルの信頼を失わせしめ金の流出を激化すること、などの理由を挙げて強く反対している。財務長官もこの立場を支持し、大統領も記者会見で暗にマーチン会長の立場を支持する態度を示している。このような連銀、財務省の一致した激しい反対に会つて、本法案の審議は完全に暗礁に乗り上げており、議会の民主党が譲歩しないかぎり成立の見込みはほとんどないとみられている。8月に入り、民主党の一部に妥協の動きも出ているが、いずれにせよ、本問題のなりゆきは単に国債管理政策の技術面的問題にとどまらず、今後の金融政策の動向に重大な関連を持つものとして注目を要するところである。

(2) カナダ

— 経済は拡大、金利は上昇 —

米・加両国につき、一昨年のリセッションおよび昨年の回復過程を、次のごとく鉱工業生産に例を採り、比較すると、カナダのほうがリセッションは早く始まり、かつ軽度であつたが、その回復歩調も米国と異なりかなり緩慢であつた。

	カナダ	米 国
生産低下開始	1957年4月より	1957年9月より
生産低下期間	9か月	8か月
生産低下率	6.6%	13.1%
昨年の生産回復率	5.2%	12.7%

しかし本年に入り、2月に至り、両国の鉱工業生産は完全に景気後退前に復し、両国経済は春季とともに新たな景気上昇局面に突入、経済拡大への足並みがそろつた。したがつてカナダの産業界をはじめ各方面においては、下記の情勢より推し

て、本年のカナダ経済は、米国経済の拡大を背景に、米国と類似の基調を示しつつ拡大するものとみている。

本年2月立ち直つた鉱工業生産は、その後各部門とも軒並みの増産を示し、4月における季節調整済生産指数は164.6 (1949年=100) と史上最高を示している。これに伴い、雇用水準は著しく高まり、反面6月の失業者数は234千人と、1957年11月来の最低を示した。このため勤労所得は依然高水準を続けており、4月における時間当りの賃金は1.72カナダドルと記録的水準を示した。他方生産増大に伴い資本財中心に輸入需要が増大し、このため本年1～5月貿易収支はかなりの悪化を示し、昨年同期に比し、226百万カナダドルの赤字を記録した。しかし米・加両国の金利差により、米国よりカナダへの資金流入が堅調を続けているため、カナダの金および米ドル保有額は、前記の貿易赤字にかかわらず、1959年1～6月間において5百万米ドルしか減少しておらず、またカナダドルの対米為替相場も、6月1米ドルにつき、95.88カナダドルと強調を示している。物価は景気上昇とともに若干強含みに推移しているが、一部建築資材の値上りは食料品の値下りにより、相殺され、全般としてはおおむね横ばい状態を続けている。

かかる景気上昇テンポに即応し、市中資金需要は繁忙をきわめ、金利は上昇傾向にあるが、カナダ銀行は財政散超による流動性の増大、賃金上昇傾向などから、インフレを懸念し、依然金融引締めを行なつているので、金利は一層高騰している (8月13日、大蔵省証券利回り年6.16%、公定歩合年6.41%は史上最高)。

欧州諸国

(1) 英 国

— ボンド強調、消費ブームを現出 —

【貿易・国際収支】 金・外貨準備は7月中17百万ポンドを増加、EPU関係負債の決済7百万ポンドを調整したネットの増加額は24百万ポンドに上り、7月としては1953年以来の増加を記録、月末残高は1,150百万ポンド (3,220百万ドル) と

米・加借款、IMF借款返済の行なわれた昨年12月、本年3月を除けば57年9月以来毎月上昇を続けている。

これはポンドに対する健全な需要が続いていることを示すものであり、ポンド為替相場は対米ドル直物レートが昨年末の交換性回復以降引続き平価を上回り、欧州大陸主要通貨に対してもがいて堅調に推移している。かかるポンド強調の原因は、ドルの軟調もさることながら、①交換性回復の結果ロンドン市場が拡大し（500千ポンド以上の大口取引がロンドン市場に集中）、ロンドンにおけるポンド預金を増加させる傾向が強まってきたこと、および②スターリング地域外貨収支の季節性希薄化、があげられる。後者については、例年ならば夏から秋にかけて旅行支出の増大、石油、たばこ、食料品の輸入増加などの季節的圧迫要因が加わるのであるが、本年はずりなど、スターリング地域の輸出商品価格が上昇していることに加え、石油の資本収益が増加したこと、外人観光客が著増し（前年比8%増）、旅行関係収支が黒字になったことなどの理由によるものである。

6月の貿易は輸出が250百万ポンドと前月比49百万ポンドの大幅減少を示したのに対し、輸入が331百万ポンドと前月比20百万ポンドを増加したため貿易赤字は71百万ポンドと昨年12月以来の最高を示した。しかしながら輸入水準自体はそれほど高くなく、かつ前月が戦後最低の赤字を示した後だけに、一般には国際収支の基調に急激な変化はないものとされている。

【経済動向】 6月の工業生産指数は109～110（1954年＝100）とピークの前月にほぼ横ばい、前年同月に比し4～5%の増加を示した。建築が異例の好天に助けられて公共事業を中心に活況を呈したため、鉄鋼の生産も前年水準を上回るに至った。また機械工業受注残高の減少は4月に至り3年ぶりに止つたことなどから、先行き産業活動の回復が消費財産業から次第に資本財産業に及ぶものとみられる。

一方、消費は減税、賦払信用規制の緩和に加え、雇用、時間外労働の増加に伴う個人所得の増加などから、自動車、家具、テレビなどは未曾有の売れ行きを示し消費ブームを現出、賦払信用の

6月中増加額は37百万ポンドと昨年12月以来の増加を示した。

かかる状況を反映して銀行券流通高は7月末2,217百万ポンドとピークを更新、クリスマス以来44百万ポンドの大幅増加（前年は1百万ポンドにも満たない）を示した。また銀行貸出は7月中90百万ポンド増と再び増勢を示したが、民間設備投資がなお不振であることからみて貸出増加額の大部分は消費者金融に向けられているものとみられる。

このような事情から早くも一部にインフレ警戒論が現われはじめたが、貯蓄性預金の伸びは著しく、国防債券、貯蓄債券の売れ行きは昨年を上回っており、個人貯蓄の可処分所得に対する比率も本年第1四半期が9.9%（前年同期9.6%、昨年第4四半期6.7%）と着実な上昇を示しており、また目下のところ国内需要の増大が輸出を妨げないことなどから、英国経済の現状はなお健全であり、さしあたりインフレ再燃の恐れはないものとみられる。

(2) 西ドイツ

——景況は順調に推移——

【経済動向】 6月の西ドイツ経済は、前月に引続き順調な推移を示した。夏型気候の訪れが例年より早かつたこと、および産業界の一部に生じた労働力不足のために、6月の鉱工業生産指数は前月比1.2%の低下をみたものの、前年同月に比較すれば+5.5%の高水準にある。産業受注は内需、外需とも依然好調（6月の工業受注指数、前年同月比+27%）で、受注残高は増大傾向を示し、今後一段の生産上昇を予測せしめているが、内需増大要因として設備投資計画が最近とみに活発化していることが注目をひいている。これは、自動車、石油など好況産業部門が設備新設に乗り出したほか、一般産業部門にあつても、交換性回復および共同市場の発足に伴う最近の輸出競争激化に対処するため設備合理化をあいっいで計画するに至つたためである。

かかる設備投資の活発化は、基礎資財、生産財および建築部門の受注増大をもたらしている。とくに建築活動は、公共建築受注の増大もあり、今

後一段の活発化が予想されているが、ブンデスバンクは7月24日、建築活動に過熱化の徴候が認められるとして警告を発し、公共当局に対し、建築計画の繰延べ再配分を要望した。

失業者は月中さらに44千人を減少、215千人、失業率1.1%となつた。連邦労働局は9月には200千人まで減少するものと予想している。労働力不足を補うため雇い入れられているイタリア労働者の数は現在すでに25千人に達している。

【金融動向】 長期債市場は依然不振状態にあり、新規起債の一部は5%利付債から5.5%利付債に移行する傾向が生ずるに至つている。かかる情勢にかんがみ、ブンデスバンクは7月上旬、抵当銀行に対し、5.5%利付債の新規起債を抑制するよう要望するとともに、月中ドルのスワップ・レートを3%引き上げ(引上げ後7%)、金融機関の余資の海外運用を抑え、これを長期債市場にふり向け、もつて金利の再上昇を阻止せんとする態度を明らかにするに至つた。8月1日以降実施された支払準備率の変更(要録参照)も、実質上準備義務額の一部の解放をもたらすところから、同様の意味合いがあるものとみられている。

7月の金融市場は、ブンデスバンクの措置により金融機関が漸次海外運用資金を引き上げるに至つたため、月末に向かい引き緩み、コール翌日物レートは2%を下回るものもみられるに至つた。

西ドイツ証券界の調査によれば、交換性回復後、西ドイツ投資家の外国株式投資は急激に活発化し、上半期中の投資額は4.5~5億マルク(このほか確定利付債3~3.5億マルク)と戦後最大の規模に達した。これに対し、外国人の西ドイツ株式投資額は1億マルク程度にすぎないものと見積られている。にもかかわらず、これが西ドイツの株価高騰の一因となつているのは西ドイツ株式の品薄によるところが大きいと思われる。

【貿易・国際収支】 6月の貿易は、輸出入とも前月とおおむね同額を記録、前年同月を各14%、15%上回る高水準を示した(貿易収支黒字も125百万ドルと前月並み)。

なお上半期の貿易は、輸出入とも前年同期比

+8%の拡大を示し、収支尻の黒字は6.4億ドルと前年同期(6.2億ドル)を若干上回つた。輸入においては完成品輸入の増大(前年同期比+23%)が顕著で輸入総額の30%を占めるに至つている。

金・外貨準備は7月7日現在5,436百万ドルとおおむね横ばい状態にある。

(3) フランス

—貿易収支好調を背景に輸入自由化推進—

【貿易・国際収支】 本年上半期の貿易収支は輸出(8,709億フラン)が前年同期を31%上回つた一方、輸入(9,173億フラン)は若干の減少を示し、赤字は前年同期の2,585億フランから464億フランへ大幅に減少した。輸出による輸入カバー率は95%と、1955年の91%を破る戦後最高記録である。またこのような貿易収支の好転は、①フラン切下げによる輸入抑制、輸出促進効果、②在庫調整の進捗による輸入の減少(とくに石炭、パルプ、原綿など)、③フランの安定に伴い輸入業者の輸入急ぎ傾向が是正されたこと、④石油輸入価格の下落、⑤自動車輸出の大幅増(上半期277千台、前年同期比48%増)、⑥肉類、果実、ぶどう酒の増産に伴う輸出増などの理由によるものであるが、とくに共同市場内および対ドル地域貿易の好調が注目される。金・外貨準備も着実な増加を示し、7月末には1,773百万ドルに達した(月中140百万ドル増)。こうした情勢を背景として、政府は7月下旬、輸入自由化率の引上げと、為替管理規定の若干の緩和措置を採つた(要録参照)。

【経済情勢】 6月の生産指数は前月を若干下回つたが、これは季節的なもので、昨年同月比では4%高水準にある。今後生産活動の活発化に伴い原材料輸入は増加するであろうが、そうなればフラン切下げによる輸入価格割高の影響が一般化し、ひいては消費者物価の上昇をもきたすのではないかとの声も聞かれる。すでに物価は一部工業製品、ミルク、卵などに幾分の値上りが現われ、7月の生計費指数は119.19(1957年7月基準)と法定最低賃金改訂点に0.08ポイントを残すのみとなつた。またこのほど決定をみた小麦価格が1ケンタ

ール(100kg)当り3,800フランと昨年(3,596フラン)より5.7%高となつたことから、今後パンの値上りも必至で、秋には法定最近低賃金改訂をみる公算がきわめて大きくなつた。これはたまたま例年労働運動が激しくなる夏期休暇明け期と一致し、広範な賃上げを招くことが憂慮されている。物価・賃金動向のいかんは、年初来順調に進展してきたフランス経済再建策の成否を左右するものとみられることから、政府も重大な関心を示している。前述の輸入自由化率の引上げも、単に自由化の趨勢に即応するのみならず、フランス商品を外国商品との競争にさらすことによつて物価の引下げおよび生産コスト引下げ効果をもねらつたものといわれるが、8月5日、政府は必要の場合には物価安定強硬策をも採るとのコミュニケを発表、今後のなりゆきが注目されている。

【通貨・金融】 7月9日のフランス銀行証券担保貸付歩合および市中金利の引下げなどの金融緩和措置(前月号参照)後も市中金融には大きな変化はみられないが、市中金利の低下は企業の起債条件を有利にし、民間の投資意欲とあいまつて社債の発行が活発化していると伝えられる。株式市場も6月一服の後、7月には毎週高値を更新、月末の平均株価指数は年初来31%の上昇となつており、また7月21日からジューメンズなど西ドイツ株4銘柄、同24日からはフォードなどアメリカ株5銘柄がパリ証券取引所に追加上場され、株式の国際交流もますます活発化している。

なお明年1月1日から実施予定と伝えられるデノミネーションの準備段階として、7月15日から従来の銀行券に新フラン額面を赤色上刷りした銀行券が発行された。これに伴う物価引上げなど不正行為に対しては、当局は厳罰をもつて臨む態度を明らかにしているが、現在までのところ大きな問題は生じていない模様である。

(4) イタリア

——経済拡大の基礎さらに固まる——

【経済動向】 鋳工業生産指数(1953年=100)は4月154と、史上最高水準に達した後、5月には前月を若干下回つたが、年初来の月平均では前年同期水準を7%以上上回っている。

とくに回復の最も遅れていた鉄鋼生産も、内外需の増加から上半期の生産は前年水準を全く回復、下半期は前年を上回るものと予想されている。また電力その他エネルギー源の消費は高水準を維持し、生産拡大の基調がうかがわれるが、とくに生産上昇の著しいものは製造工業、なかんずく化学、化繊、精油などの各産業である。

この間、物価は卸・小売とも横ばい状態で、前年比卸売物価では4~5%、消費者物価では2%それぞれ下回っている。

失業は若干ではあるが前年水準を下回り、5月末1,657千人と前月比98千人を減少(前年同月は64千人の減少)、失業率も8.5%と本年1月の10.2%から大幅な改善をみせている。

【貿易・国際収支】 貿易は輸出(4月前年比16%増、5月同7%増)輸入(4月前年比12%増、5月同6%増)ともに拡大傾向を示している。とくに輸入については、国内景気の上昇に伴う原材料在庫の枯渇と輸入原料価格の騰貴傾向により、昨年来の減少傾向から4月以降増勢に転じたことが注目される。このため貿易赤字は4月304億リラと前年比5%減少にとどまつたが、5月は506億リラと同13.3%の増加を示し、最近ではとくに輸出価格の低落による交易条件の悪化(1~5月の輸出量——前年比22%増に対し金額ではわずかに3%増)が貿易赤字増大の要因となつている。

しかしながら、国際収支では貿易外収支が引続き巨額の受取超過を示したため、上半期中380百万ドルの金・外貨準備を増加、6月末残高は26億ドルに達した。さらに外貨による証券投資に対する利潤送金の制限緩和など外資法の改正も伝えられ、外資流入増加も見込まれ、下半期の外貨準備増加額は前年を上回るものと予想されている。

以上のごとき金・外貨準備の増加傾向から、政府は為替管理法の一部緩和を実施、輸出業者による取得外貨の自己保有期間を2週間から1か月に延長した。

また株式市場は先行き景気が引続き上昇線をたどるとの一般の見通しからこのところ著しい活況を呈しており、株価騰貴率は前年底値比80%、年初来41%以上それぞれ上昇し、その指数(1938年=1)は7月末73に達している。また最近の市中

金利の低下傾向を映して確定利付証券に対する需要も旺盛で、若干の5%利付中期政府債などは額面をやや上回つて取引されている。これは、銀行貸出が増加傾向を示しつつあるにもかかわらず、引き続き外貨の流入を主因に市場の流動性がなお高水準にあるためとみられる。

以上のごとく、イタリア経済は順調な拡大傾向をたどっており、今後もこの基調は続くものと予想されるが、下半期の経済動向を左右するものは投資の動向にあるといわれている。今後の投資増加要因としては、世界銀行、欧州投資銀行からの借款など従来からの外資導入の積極政策に加え、①今年度遂行中の財政投融資の追加として、7月中旬、5%利付7ヵ年中期政府債2,480億リラ（約460百万ドル）の発行が行なわれたこと、これはとくに中小企業に対する信用補助、南伊開発金庫への出資、土地改良などに関する農業投資、鉄道、道路建設、住宅建築などの公共事業投資の拡大に向けられるものである。②7月1日より始まる1959～60年度新予算における投資支出の歳出総額に占める割合が前年の14%から18%以上に増大していること、③外資および政府投資の刺激により、民間投資の活発化が期待されること、などがあげられている。

(5) ソ 連

【上半期のソ連経済は順調に推移】 1959年上半年におけるソ連工業生産は、58年同期に比し12%増加し、労働生産性は同じく8%（工業部門）、9%（建設部門）の上昇率を示した（要録参照）。59年の目標増加率は7.7%であるから、上半期に関する限り工業生産は大幅に超過遂行されたわけである。またここ2年来の年間増加率は10%であったから、工業生産は引続き上昇しているものといえよう。とくに労働生産性の上昇率は最近数年来の最高であるが、このことは、石炭、冶金、化学工業（昨年5月以降）、さらに機械製作・金属加工、石油・ガス工業（同10月以降）の労働時間が漸次7～6時間制に移行しつつあることからみて注目すべきことと説明されている。

重工業生産のうち、とくに鉄鋼関係の伸びが目だっている。合成物質の生産は、化学工業投資が

昨年同期比70%の増大をみたりには、その伸びは13%と案外小さかった。これは、ガス採取、化学設備と精油装置の生産などに停滞がみられたことと、石油、天然ガス、木質繊維、石炭など高分子化学の基礎原料の活用が系統的に行なわれていないことや、さらに根本的には研究機関と生産現場との協力体制が確立されていないことによるものといわれる。農業機械は昨年来旧型から新型への転換が大規模に行なわれているため、トラクターなどの生産は昨年実績を下回っているが、逆に穀物コンバインのように昨年同期を2倍以上（122%増）上回っているものもある。その他では、熔鋸炉や発電所の生産効率も改善されてきたが、一般に海外先進技術の導入と機械の近代化は満足すべき状態にはほど遠いといわれており、さる6月末の党中央委員会総会でも機械化と自動化の問題が取り上げられている。一方、マグニトゴルスク製鉄コンビナートにはヨーロッパ最大の圧延機が稼動しはじめ、スターリングラード、ノヴォシビルスク両水力発電所のタービンすえ付工事は予定通り進んでいる模様である。

上半期の軽工業・食料品工業投資が昨年同期比23%増とかなり増大した結果、これら部門の生産も漸次上昇傾向を示し、昨年同期に比し織物全体で144百万平方メートル、革ぐつ16百万足、バター50千トン、乳製品690千トンとそれぞれ増加した。しかしながら繊維工業部門では、化繊混紡製品は量質ともに不十分であり、メリヤス製品のデザイン、色調の画一性などが指摘されている。またプラスチック製の標準家屋組立材料、家具類の供給は需要を充足するに至っていないといわれる。なお、6月末現在コルホーズ以外の国民経済全体の労働者総数は、MTS（機械・トラクター配給所）改組によつてコルホーズに入つた同機関の職員800千人を差し引いてなお、昨年6月末に比し1.8百万人の増加を示した。

次に農業をみると、穀物用耕地に穀物以外の播種が行なわれたり、地方で調達できる肥料が十分利用されていないなど、農業技術上の欠陥は完全には払拭されていないが、本年の作柄は昨年同様、全般に豊作が予想されている。コルホーズとソフホーズの作付面積は昨年比1百万ヘクター拡

張され、196百万ヘクター（うち春まき126百万ヘクター）となつた。家畜頭数は、飼料の増産と増殖奨励の影響によつて順調に増加しているが、1人当りの畜産物生産で米國を追い越すためには、牛の増殖など解決を要する問題も少なくないとみられる。ただ畜産物の国家買付高は昨年比し次のように著しい伸びを示している。

	上半期買付量	昨年同期比増(%)
肉(生体重量)	2.6百万トン	46
ミルク	11.8 〃	20
たまご	43 億 個	31
羊毛	236 千トン	17

また58年3月31日の「コルホーズ組織の発展とMTS改組に関する法律」によつて、MTSの機械はコルホーズに売却されてきたが、すでに全コルホーズの94%がこれを取得した。

国民生活についてみれば、賃金引下げを伴わない労働時間の短縮は労働者大衆に歓迎されている。また所得の面でも、労働者、勤務員の賃金調整や農産物の国家買付価格の引上げによるコルホーズ農民の所得増と、さらに社会保障関係費の支払総額が1,160億ルーブルと昨年同期(1,060億ルーブル)比9%増大したことなどを反映して、国家貯蓄金庫への預入額は上半期中に70億ルーブル増加した。

こうした消費財生産の増加と国民の所得増の結果、国営・協同組合商業の小売販売高が3,383億ルーブルと58年同期(3,145億ルーブル)比9%増大(ソ連消費組合中央連合《ツェントロソユーズ》による食料品委託販売高も44億ルーブルと同じく6%増大)したことは消費生活の向上を示すものといえよう。また閣僚会議の決定により、7月1日から国営商業における一部品目の小売価格が引き下げられたが、これにより消費水準はさらに伸びるものと予想される(要録参照)。

上半期の外国貿易は輸出入総額180億ルーブルで昨年同期を20%上回っている。ソ連貿易は7ヵ年計画中に少なくとも現在の2倍増を予定されているが、その目標達成のためにさらに努力するものとみられる。なお昨年度のソ連外国貿易の内訳は次表の通りである。

ソ連外国貿易高

		(単位・億ルーブル)		
		1957年	1958年	増加率(%)
総	額	333	346	3.9
うち				
	社会主義諸国	245	255	4.0
	資本主義諸国	88	91	3.7
輸	出	175	172	-1.9
うち				
	社会主義諸国	132	125	-5.1
	資本主義諸国	43	47	7.8
輸	入	158	174	10.4
うち				
	社会主義諸国	113	130	14.7
	資本主義諸国	45	44	-0.4

(注)「外国貿易」1959年7月号「1958年のソ連外国貿易」による。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は5月以降騰勢一眼に転じたが、7月も羊毛、ゴムが反騰をみたのに対し、コブラ、すず、ジュート、茶、砂糖などが低落するなど概して保合い商情を示した。ゴム価格の上昇は米國の需要増大に加え、共産國の買付けが再び増加したことによるものであり、また羊毛は世界的消費増大傾向を反映したものである。これに対しコブラは米國の備蓄物資放出懸念、インドネシアの輸出割当決定などに続落し、またすずはすず協定理事会の緩衝在庫売却に、茶は在庫の増大を映じてそれぞれ低落をみた。

一方東南アジア諸國の外貨事情をみると、4月以来概して輸入が増加したため昨秋来の改善傾向には一服模様があがかわれる。すなわちアジア11ヵ國中央銀行保有外貨は5月も前月に引続き43百万ドルを減少し、月末残高も25.7億ドルと昨年末の水準にまで低下した。6月においてもインド13百万ドル、フィリピン10百万ドルと引続き減少をみている。ただ、かかる一般的傾向のうちにあつて、米穀輸出の回復してきたタイ、ビルマ、輸入が縮小の一途をたどっているパキスタンは引続き改善傾向を示している。

東南アジア各國の国内情勢をみると、インドの

工業生産は本年に入り漸次上昇傾向を示しているが、民間主要工業たる綿業の本年上期生産は依然前年同期並みの水準にとどまっている。輸出も引続き不振で、輸出品コストの引下げ、マシン、自転車など軽機械工業品の輸出増進が要請されている。パキスタンも輸出増加を図るため綿花輸出税の引下げを行なったが、輸入面においては最近の外貨事情好転を背景として7月以降農工業原料品を中心に全般的な輸入緩和方針を打ち出した。マラヤも上期中のゴム輸出は1950年来の最高を示し、貿易収支は著しい改善をみたこともあり、シンガポールとともに8月よりドル輸入を緩和することとなった。これに対しセイロン、タイでは財政収入の増加を主目的として輸入税、一部輸出税の引上げを実施した。従来経済情勢悪化の一途をたどっていたインドネシアは、スカルノ新政府による衣料、食糧確保措置によりルピア貨の対ドル相場もやや回復を示している。

豪州は羊毛、肉などの輸出好調により外貨事情は引続き改善を示しており、このため政府は8～11月間の輸入を従来の年率8億豪ポンドより8億5千万ポンドに増加するとともに、輸入許可制の不要ないし事実上撤廃される額を4億ポンドに拡大するなど大幅の緩和措置を実施することとなった。ニュージーランドも外貨事情の好転から再度にわたり輸入制限を緩和したが、国内経済も改善をみているため、減税、賦払信用の制限解除を行なうなど従来の引締め政策の基調に変化がうかがわれる。

中共では本年の増産計画遂行上、すでに多くの困難に逢着しており、このため急進的な経済政策にはかなりの修正が加えられつつある。まず農業面では従来の単位面積当りの収穫増加よりは、むしろ耕作面積の拡大による増産に重点が移され、また都市を中心とする食糧不足の対策も考慮して野菜、家畜増産のため個人の副業奨励、労働者の農業部門への復帰などが行なわれている。一方工業面においても、増産より品質の向上、原単位の引下げなどに重点が置かれ、昨年の鉄鋼増産に大きなウエイトを占めた土法熔鋳の生産は縮小されている。このため本年上期の鉄鋼生産は前年同期に比し、69%増と発表されてはいるものの、昨

年下期の生産水準を大幅に下回っているものとみられる。

(2) 東南アジア諸国における本年第1四半期の貿易動向

東南アジア諸国の本年第1四半期の貿易は、輸出入とも前期を大幅に下回り、とくに輸入の減少が輸出の減少を上回った結果、入超の幅は前期より縮小して、前年同期の半ばにとどまった。

まず輸出は1,452百万ドルと前期を160百万ドル、前年同期を80百万ドル下回った。これは東南アジア諸国の輸出の半ば以上を占める食料と原材料の輸出が国際原料品市況の堅調にもかかわらず、必ずしも好調でなかったことによる。すなわち主要商品別にみると、ゴムは相場的大幅改善を反映して引続き高水準を維持したものの、茶、コブラ、ジュート、石油などはいずれも前期を下回り、輸出減の主因となつている。とくに茶は毎年下半期が需要期であるため年明け後急減を示したものであり、市況が前年を下回っている関係もあつて、前年同期に比しても22百万ドルの減少となつた。またジュート、コブラについては、市況堅調の要因がむしろ不作にあり、したがって輸出量の減少が輸出額の減少をもたらしたとみられ、ジ

東南アジア諸国主要商品の輸出実績

(単位・百万ドル)

商品名	1957年		1958年				1959年		主要輸出国
	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	1/4		
米	72.0	101.1	96.0	66.4	56.0	72.6		ビルマ、台湾、タイ、ベトナム	
綿花	13.4	12.9	16.0	15.7	8.9	8.5		ビルマ、パキスタン	
茶	125.0	115.2	88.1	164.4	162.5	93.8		セイロン、インド、台湾	
ゴム	233.0	179.3	147.1	200.7	245.6	232.6		セイロン、マラヤ、タイ、インドネシア、ベトナム	
コブラ	64.1	45.4	45.7	66.6	71.8	53.0		セイロン、インドネシア、フィリピン	
砂糖	22.3	68.0	55.7	42.7	31.5	54.6		台湾、フィリピン	
ジュート	109.8	130.6	54.2	89.2	99.7	86.4		インド、パキスタン	
すず	47.8	35.8	29.1	28.1	26.2	29.9		マラヤ、インドネシア、タイ	
木材	10.0	11.5	17.0	19.5	21.5	14.5		フィリピン	
石油	96.0	60.0	75.0	71.0	76.0	46.0		インドネシア	
アバカ	9.0	7.5	6.5	8.0	7.5	8.5		フィリピン	
計	802.4	767.3	630.4	772.3	807.2	700.4			

ユートの輸出は量、金額ともに前年同期をも下回っている。さらに石油は世界的供給過剰から減退を示したものであり、また米穀も輸出先の東南ア各国が全般的に豊作であつたため前年同期を3割近く下回つた。このほか国別にみて香港、シンガポールが減少を示しているが、これはタイ、マラヤなどによる中共商品輸入の禁止もあり仲継貿易が減少したものである。

一方輸入も前期中 190 百万ドルの急増を示した反動もあり、期中 1,704 百万ドルと前期比 250 百万ドルの大幅減少をみた。これは、昨年第 4 四半期の急増が、①1957 年末来行なわれた輸入引締めの結果、一部商品につき一時輸入を増加せざるを得なかつたこと、②昨年下半年の米国開発借款基

金、世銀などの借款による資本財輸入が集中したこと、③中共商品の進出が顕著であつたことなどによるものであつたが、本年第 1 四半期の輸入減少はこれらの輸入圧力が軽減したことによるものとみられる。国別にはインド、インドネシア、フィリピン、香港の減少が目だっている。

かくて第 1 四半期の入超額は 252 百万ドルと前年同期より 87 百万ドル、前年同期より 218 百万ドルの減少をみたが、5 月以降国際原料品市況が一般気配を示していることなどから、当面は輸出の急増を期待することは困難であり、反面輸入が再び増加する気配を示しているため今後の動きには注目を要しよう。

東南アジア諸国 1959 年第 1 四半期の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出					輸 入				
	1 9 5 8 年				1959年	1 9 5 8 年				1959年
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4
イ ン ド	301.2	240.5	342.7	332.0	284.3	426.1	393.1	380.8	443.8	403.3
パ キ ス タ ン	108.0	52.1	54.8	82.7	73.1	107.5	108.6	90.5	90.0	85.9
セ イ ロ ン	90.1	63.4	105.5	98.2	84.7	86.1	68.7	95.4	110.5	93.2
イ ン ド ネ シ ア	154.0	167.0	206.0	221.0	156.0	150.0	122.0	120.0	128.0	88.0
マ ラ ヤ	153.0	142.8	152.5	167.3	170.7	142.2	132.6	128.8	138.0	124.7
シ ン ガ ポ ー ル	273.3	262.0	237.3	254.3	242.8	327.5	316.5	279.5	298.5	289.3
フ ィ リ ピ ン	103.5	124.0	132.0	132.5	117.0	151.5	132.0	126.5	152.5	105.0
タ イ	91.7	77.8	71.8	67.6	87.5	101.3	101.2	89.3	91.5	87.2
ビ ル マ	45.9	60.7	46.2	41.9	46.5	65.6	39.6	51.7	46.5	51.9
ベ ト ナ ム	14.9	15.7	9.2	15.1	11.7	53.9	62.8	54.7	60.7	46.3
カ ン ボ ジ ア	16.3	15.3	13.0	12.3	11.0	26.0	13.3	16.3	15.3	14.3
ラ オ ス	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	9.8	6.3	7.3	4.0	9.0
香 港	121.3	124.5	128.3	149.5	116.0	195.5	194.8	188.5	225.0	175.5
台 湾	54.6	33.1	35.1	33.1	46.8	57.5	43.9	56.9	67.9	45.2
韓 国	3.9	3.5	3.9	5.5	3.7	102.0	110.5	80.5	80.1	85.7
東 南 ア ジ ア 計	1,532.2	1,382.9	1,538.3	1,613.3	1,452.1	2,002.5	1,845.9	1,766.7	1,952.3	1,704.5
世 界	23,638.8	23,643.8	23,167.5	25,550.0	23,235.0	25,095.0	24,973.8	24,225.0	26,135.0	24,322.5

資料：International Financial Statistics.

(3) 東南アジア諸国における預金、貸出の動向

東南アジア諸国においては、独立後の経済発展に応じ銀行制度も次第に整備されつつあるが、これに伴い商業銀行の預金、貸出もおおむね順調な増加傾向を示している。すなわち、預金について

みると、インド、パキスタン、フィリピン、タイ、台湾では毎年着実な伸びを示しており、1958 年末の預金残高を1953年末に比べるとフィリピン 160%、パキスタン 162%、タイ 229%、台湾 412%とおおの増大している。またビルマでは 1957 年末に物価急騰し、投機的思惑資金の増加か

ら一時預金の大幅減少をみたが、その後は再び順調な増加傾向を示している。このように預金がかなり高い増加率を示しているのは、経済開発の進展による国民所得の漸増、銀行店舗の増加、預金慣習の浸透などのほか、物価も従前に比べ比較的に上昇が緩慢化しているためとみられる。

かかる預金の増加のうち注目すべきことは、各国とも定期預金の増加率が著しく高く、総預金に占める比重は年々増大の傾向を示していることである。これは域内諸国の資本市場の発達がきわめて低い段階にあることを映じているものとみられる。

なお、マラヤおよびインドネシアの預金の動きは例外で、マラヤは一昨年独立し、中央銀行の発足も本年1月にて、銀行制度の整備もまた遅れているため預金も久しく伸悩みの状況にある。政情不安の打ち続くインドネシアでは物価の上昇が著しいため実質的にはその増加率はきわめて鈍い。またセイロンでは預金課税実施の影響から1957年以降預金の増勢は著しく鈍化した。

一方これら諸国における対民間貸出についてみると、その増加率はほぼ預金の増勢に等しい。一方、対政府信用もほとんどの国が増加傾向を示しており、インド、パキスタン、セイロン、ビルマではその比重も比較的高い。すなわちインド、パキスタン、セイロンでは総預金のうち30~40%、ビルマでは80%が対政府信用に向けられており、最近この傾向が一層強められる状況にある。

このように対政府信用の比重が比較的大きいのは、これら諸国の経済基盤がいまだ整わないため民間投資の誘引が少なく、政府の財政投資による経済開発の促進が要請されているためとみられる。なお流通部門からの資金需要は多いが、これらは多分に投機的性格を有するため中央銀行の勧告などにより、最近その貸出は抑制されている。

このような状況において、商業銀行は、長・短期国債の買入れを通じて政府の開発資金供給の一翼をになう立場を占めることとなりつつある。すなわち、開発支出に基く赤字財政は、民間資金によりその一部をカバーし、インフレを抑制する作用をも果している。とくに昨年は全般的な景況不振から金融は緩慢化するとともに、商業銀行の対

東南アジア諸国における商業銀行の預金貸出動向

(生計費指数1953年=100)

区 分	1957年末	1958年末	1959年 第1四半期末
インド 総預金 (10億ルピア)	13.47	15.62	16.23
うち定期	6.73	8.98	9.34
対民間貸付	9.61	9.64	10.85
対政府信用	4.46	6.48	6.24
(生計費指数)	(105)	(112)	(110)
パキスタン 総預金 (百万ルピア)	2,180	2,404	2,435
うち定期	618	695	694
対民間貸付	1,294	1,314	1,290
対政府信用	904	1,016	1,039
(生計費指数)	(110)	(100)	(101)
セイロン 総預金 (百万ルピア)	932	944	959
うち定期	246	285	291
対民間貸付	399	436	452
対政府信用	339	299	312
(生計費指数)	(103)	(104)	(103)
タイ 総預金 (百万バーツ)	3,605	4,365	
うち定期	1,223	1,460	
対民間貸付	4,085	4,711	
対政府信用	344	394	
(生計費指数)	(115)	(120)	(124)
ビルマ 総預金 (百万チャット)	460	576	586
うち定期	100	118	122
対民間貸付	343	270	298
対政府信用	240	475	508
(生計費指数)	(120)	(112)	(96)
インドネシア 総預金 (10億ルピア)	3.69	7.29	7.72
うち定期	.26	.30	.32
対民間貸付	3.73	4.79	5.55
対政府信用	.67	1.03	1.04
(生計費指数)	(217)	(287)	(312)
マラヤ 総預金 (百万マレードル)	681	724	722
うち定期	215	263	287
対民間貸付	330	349	379
対政府信用	9	9	12
(生計費指数)	(96)	(94)	(94)
フィリピン 総預金 (百万ペソ)	1,691	1,816	1,949
うち定期	656	757	789
対民間貸付	1,513	1,588	1,633
対政府信用	107	102	110
(生計費指数)	(105)	(107)	(103)
台湾 総預金 (百万元)	2,992	4,586	4,901
うち定期	1,293	2,348	2,635
対民間貸付	2,400	3,391	3,861
対政府信用	87	118	100
(生計費指数)	(133)	(134)	(142)

政府信用が増大し、この傾向を一層強めた。この結果インドにおいては政府開発支出88億ルピーのうち22億ルピー、ビルマでは4億チャットのうち2億チャットが商業銀行の余裕資金でまかなわれ、赤字財政を補填することが可能となっている。

なお、インド準備銀行は本年に入り引続き対民間信用の膨張を抑える方針を明らかにしているが、同時にこれは第2次5ヵ年計画遂行のための政府所要資金の調達を容易にするための措置であることを明示している。

(4) 中共における上半期の経済動向

中共は昨年の飛躍的大増産に引続き、本年も第2次5ヵ年計画の2年度として工業41%、農業39%の増産を計画し、これを実施中であるが、その状況は、特定の品目ないしは地区について断片的に発表されているにすぎない。これらを総合して本年上半期中の経済情勢をみると次の通りである。

1. 1～5月間の基本建設投資額は昨年同期に比べ90%増加した。その結果、上半期中に増加した発電設備の容量は昨年同期の2倍余に達し、また、鉄鋼関係では包頭1号高炉(年産90万トン)および武漢2号高炉(同じく70万トン)が完成し、山東ほか3省において大中型高炉7基(同じく100万トン)が稼働を開始した。

2. 上半期における主要生産財の生産高は昨年同期に比べ、銑鉄160%、鋼塊70%、鉄鉱石30%、電力57%、石炭90%、発電設備160%、交流モーター200%、変圧器150%、工作機械60%、ソーダ灰24%、苛性ソーダ21%、塩21%、化学肥料20%の増加をみた。

また、軽工業品は昨年同期比30%の増産をみたが、とくに主要綿業地区である鄭州の綿布生産は150%の増加を示した。

3. 第1四半期の小売総額は146億円で、昨年同期比28%増加し、なかでも、綿布は80%、メリヤス製品は2～3倍の大幅な増加を示した。

しかしながら、これらを飛躍的な発展を示した昨年下半年期に比べた場合には、主要工業の生産はむしろかなりの減少を示していることがうかがわれる。たとえば本年の生産計画において最も重点のおかれている鉄鋼についてみると、上半期の鋼塊生産高は、昨年下半年の7割程度にとどまっている。これは昨年から展開された「躍進運動」が早くも困難に遭遇したことを示すもので、一般に本年に入つて経済情勢はむしろ停滞しているものとみられる。事実本年初来、食料および軽工業品の需給が逼迫し、主要都市において主食の配給量が削減されたほか、砂糖、せつけんなどには配給制が採られるにいたつた。また自由諸国に対する輸出も減少し、主要輸出先である香港への1～5月間の輸出は、昨年同期比26%の減少を示している。さらに国内的にも生産品の質的低下、輸送の逼迫、生産増加を上回る需要の急増などが伝えられている。農業面においても華南における水害、華中、華北における虫害および干害の発生があり、いずれも数10年来最大の被害を受けたといわれている。

中共当局はかかる最近の経済情勢に対し品質の向上、輸送の隘路打開、日用品の増産、企業管理の強化、都市における副食品の自給化、物資交流の促進など、経済の各方面にわたつて諸種の措置を講じている。このうちとくに農業面においては増産対策として昨年来唱導された「単位当たり収量を飛躍的に増大させる方針」から、作付面積の増加による増産に重点が移された。一方工業面においても、生産品の品質の劣悪な土法高炉が大部分整理され、また昨年来都市に動員された農村の労働力が最近帰農させられているなど、昨年来の政策に諸種の修正が加えられている。